

## 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書（案）

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合が高まっている。警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、高齢運転者の安全対策及び安全運転支援のさらなる取り組みは、待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に「生活の足」として車が欠かせない高齢者が多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。政府においては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策として、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

### 記

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 「安全運転サポート車」に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 交通手段をもたない高齢者が、日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド（予約）型乗合タクシーの導入、介護サービスと輸送サービスの連携強化、地域協働による公共交通空白地有償運送の導入など、地域公共交通のさらなる充実を図ること。
- 4 地方自治体などが行う、免許の自主返納時における公共交通機関の割引制度などを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月12日

岩手県遠野市議会議員 浅 沼 幸 雄

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 様
国土交通大臣	赤 羽 一 嘉 様
経済産業大臣	菅 原 一 秀 様
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 様
総務大臣	高 市 早 苗 様
国家公安委員長	武 田 良 太 様